



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
 コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 佐藤 仁
 (氏名) 堀江 真二郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-3462-8870
 平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	30,235	△3.6	1,052	5.9	918	5.8	579	230.6
24年12月期	31,370	15.8	993	—	868	—	175	—

(注) 包括利益 25年12月期 1,223百万円 (131.1%) 24年12月期 529百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	19.76	—	2.8	2.2	3.5
24年12月期	5.97	—	0.9	2.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △6百万円 24年12月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	41,865	20,874	49.9	711.48
24年12月期	43,067	19,840	46.1	675.68

(参考) 自己資本 25年12月期 20,874百万円 24年12月期 19,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,147	△473	△1,593	1,052
24年12月期	2,973	275	△2,988	972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	176	100.5	0.9
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	176	30.4	0.9
26年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		55.1	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,133	2.1	190	△42.9	125	△53.8	37	△85.6	1.29
通期	30,341	0.4	757	△28.0	619	△32.6	319	△45.0	10.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	31,937,474 株	24年12月期	31,937,474 株
25年12月期	2,598,118 株	24年12月期	2,574,312 株
25年12月期	29,348,976 株	24年12月期	29,365,921 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	29,493	△3.3	1,033	4.7	906	5.1	564	178.3
24年12月期	30,513	16.4	986	—	862	—	202	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	19.25	—
24年12月期	6.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	41,622	20,724	20,724	19,704	49.8	706.36	671.08	
24年12月期	42,843	19,704	19,704	19,704	46.0	671.08	671.08	

(参考) 自己資本 25年12月期 20,724百万円 24年12月期 19,704百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果により、円安・株高傾向が進み、企業収益や個人消費が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界経済の下振れ懸念が依然として残り、消費税率引き上げに伴う影響も懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、主幹事業である映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業の各事業において、積極的な営業活動を行うとともに、徹底したコスト管理を実施し、収益構造の改善に全社を挙げて取り組み、強固な経営基盤の構築をはかってまいりました。

この結果、売上高は30,235百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は1,052百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は918百万円（前年同期比5.8%増）となり、当期純利益は579百万円（前年同期比230.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、映写設備のデジタル化がより一層進捗するとともに、邦画・洋画ともにアニメーション作品を中心にヒット作品が生まれ、業界全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、各シネマコンプレックスの顧客ニーズに合わせた番組編成を行うとともに、コンセッションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の獲得に努め、収益力向上をはかってまいりました。

上映作品といたしまして、邦画では「風立ちぬ」「ドラえもん のび太のひみつ道具博物館（ミュージアム）」「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」「真夏の方程式」「そして父になる」、洋画では「レ・ミゼラブル」「モンスターズ・ユニバーシティ」をはじめ、IMAX®版でも上映されました「ライフ・オブ・パイ／トラと漂流した227日」「アイアンマン3」「パシフィック・リム」「ゼロ・グラビティ」などが好評を博し、当事業の収益に寄与いたしました。

映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2013」、9月に開催されました「第6回したまちコメディ映画祭 in 台東」におきまして、企画・運營業務を受託いたしました。

この結果、売上高は15,190百万円（前年同期比6.3%減）となりましたが、徹底したコストコントロールによる効率的な運営を実践してきたことにより、営業利益は574百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

② スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、3月に開業いたしました「スポーツコミュニティー市川浦安」（千葉県市川市）を含めた各事業所において、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、各種大会・イベントなどの開催、スクールの充実などに取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、5月に開業いたしました「ファミリーマート赤羽一丁目店」（北区赤羽）が順調に推移するとともに、都心に展開する各店舗においても、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益の拡大をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗にて充実したメニューを揃えるとともに、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

しかしながら、ボウリング事業及びフットサル事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、売上高は新規事業所の開業等により5,306百万円（前年同期比2.5%増）となりましたが、営業損失は46百万円（前年同期は57百万円の営業利益）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方において、テナント企業からの賃料見直しや退去等により、賃料は緩やかな下落を続け、引き続き大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、新規物件の開発に注力し、3月に「三郷中央駅前ビル」（埼玉県三郷市）、5月には当社直営ビルとして「宇田川町TRビル」（渋谷区宇田川町）を稼働し、両物件ともに優良なテナント誘致により好調に推移し、当事業の収益に寄与いたしました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰の傾向が若干見られるものの、業界全体では新規ホテルの出店が続き、依然として続く厳しい事業環境のもと、宿泊主体型の「ホテル東急ビズフォート広島」（広島市中区）並びに「熊本東急イン」（熊本市中央区）において、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊バック等を提供するなど、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率維持に努めてまいりました。

この結果、売上高は8,520百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は1,499百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

アミューズメント事業におきましては、ゲームセンター「G-R E C' S」での快適な店舗の運営に努めてまいりました。

ランキン事業におきましては、3月に出店した「ランキンランキン北千住店」(足立区千住旭町)に続き、10月には関西地区初出店として、大阪市営地下鉄なんば駅構内にて「ランキンランキン e k i m o なんば店」(大阪市中央区)を開業し、直営4店舗体制となりました。

各店舗とも、ブランドの価値向上をはかりながら、話題の商品・情報を提供していくとともに、積極的な販促活動を行い、収益力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、「G-R E C' S 神田店」、「ランキンランキン渋谷店」が閉鎖したことから、売上高は1,218百万円(前年同期比22.9%減)となり、営業利益は6百万円(前年同期比90.6%減)となりました。

次期の見通し

長期的なデフレ脱却を目指すべく打ち出されたアベノミクスは、その効果が経済全体に浸透し株式相場は活況を見せ、上場企業の業績も回復しつつあります。更に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定するなど景気回復に向けて明るい兆しもありますが、消費税率引き上げにより景気が大きく変動することが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は依然予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、平成25年度は過年度より推進してきた「筋肉質な企業体質」作りが奏功し、その成果を享受出来る年となりました。平成26年度は引き続き構造改革を推進し、安定収益の確保に努める年度として位置づけております。

主幹事業である映像事業におきましては、引き続き損益分岐点の引き下げを目標とし、従業員一人当たりの生産性を向上させ、効率的なオペレーションを追求するとともに接遇面の強化を図ります。また、上映作品については既存チェーン作品だけでなくODS(Other Digital Stuff 非映画デジタルコンテンツ)作品を獲得していくことでコンテンツの多様性拡大を図るとともに、劇場毎に独自の特色を形成した番組確保に努めることで、客席稼働率向上を目指してまいります。

スポーツ・レジャー事業におきましては、長年の柱であったボウリング事業は業界全体が引き続き厳しい状況で推移しており、生存競争を勝ち抜くべく抜本的な事業構造の見直しを行ってまいります。フットサル事業におきましては、2014 FIFAワールドカップブラジル™の開催によってサッカーやフットサルに関心が高まる機会を逃さず、利用者に訴求力のある企画を立て集客拡大に努めてまいります。

不動産事業におきましては、当社グループの中では最も利益基盤が厚く、今後の当社における収益安定化のためには非常に重要な事業であると認識しております。今後も既存物件の収益力改善や新規収益物件の開発とともに、提案型のマスターリースの強化なども推進してまいります。

さらに、その他の事業におきましても、経営資源を最適に配分することで収益の拡大を図ってまいります。特に、ランキン事業につきましては、引き続きターミナル立地における優良な出店区画の確保を図るとともに、原価率の改善に向けた仕入交渉力の強化や商品施策の見直しなどを推進し、利益拡大を目指してまいります。

消費税率引き上げの影響は看過出来るものではなく、業績予想に織り込まざるを得ませんが、各事業における市場環境等を適切に把握し、それぞれにおける戦略・戦術を推進することで収益力を高め、より強固な経営基盤の確立と更なる企業価値向上に向け努力を重ねてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高30,341百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益757百万円(前年同期比28.0%減)、経常利益619百万円(前年同期比32.6%減)、当期純利益319百万円(前年同期比45.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における財政状態は、総資産41,865百万円（前年同期比1,202百万円減）、負債の部合計20,990百万円（前年同期比2,237百万円減）、純資産の部合計20,874百万円（前年同期比1,034百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ79百万円増加し1,052百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益850百万円、減価償却費1,346百万円、売上債権の減少等により2,147百万円の収入（前年同期比825百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により473百万円の支出（前年同期は275百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済等により1,593百万円の支出（前年同期比1,394百万円支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成24年12月期	平成23年12月期	平成22年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	49.9	46.1	43.0	52.9	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	31.2	30.6	34.4	36.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	256.7	229.1	—	338.3	199.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	12.2	14.8	—	16.4	52.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 計算結果がマイナスの場合は「—」で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、安定配当維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望及び配当性向水準などを勘案して決定いたしております。

当期における剰余金の配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針に当期の業績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実並びに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。また、次期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金として1株あたり3円の年間配当金6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“夢・感動・安心”をお客様とともに創造するプロフェッショナル宣言！」をスローガンに掲げ、おもてなしの心をもって「夢と希望」「感動と楽しさ」「安心と信頼」を提供することを経営理念としております。具体的には映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業等を通じてその実現を進めてまいります。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、安定的で持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主幹事業である映像事業は、予想と実績の乖離が生じやすい事業であり、厳しい事業環境も未だ先行き不透明ですが、企業価値向上の観点から現金収支を基にした指標E B I T D A（営業利益+減価償却費）において目標を定めております。当社グループと致しましては、平成26年12月期にE B I T D Aを19億円以上とすることを目標として安定的な経営構造の実現を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

映像事業におけるシネマコンプレックスを取り巻く環境は、全国スクリーン数が3,318スクリーンと高い水準で推移している一方、映画興行界の平成25年度の市場規模は約1,942億円と1スクリーン当たりの売上高において平成24年度より減少しており、引き続き厳しい状況となっております。

更に映画／映像コンテンツを閲覧できる環境は、オンデマンド配信サービスの充実に伴い、スマートフォン、タブレット、パソコン、テレビといったチャネル間のシームレス化が加速することが予想され、当社としても決して楽観視できない状況が続くと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループでは、「109シネマズ」ブランド価値向上とともに、多様化した映像コンテンツのニーズへの対応、オペレーションの合理化による更なる損益分岐点の引き下げ、収益力の向上が最重要課題であると認識し、競合との差別化や関係各社との積極的な連携を推進することで、新たな顧客価値の創造に取り組んでまいります。

また、不動産事業におきましても、リスクの最小化と収益の最大化を積極的に推進し、収益基盤の安定化と企業価値向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,306	1,052,027
受取手形及び売掛金	2,101,437	1,176,024
リース投資資産	2,008,206	2,014,638
有価証券	14,897	—
商品	183,124	200,675
貯蔵品	63,914	74,228
繰延税金資産	91,427	119,370
その他	1,313,674	1,303,057
貸倒引当金	△1,532	△588
流動資産合計	6,747,457	5,939,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,556,462	8,748,224
機械装置及び運搬具（純額）	70,262	68,997
工具、器具及び備品（純額）	565,327	546,041
土地	9,793,011	9,908,024
リース資産（純額）	952,035	805,612
建設仮勘定	13,916	15,566
有形固定資産合計	20,951,015	20,092,466
無形固定資産	1,047,556	1,103,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871,541	3,864,905
長期貸付金	998,101	920,946
差入保証金	9,342,931	9,195,451
繰延税金資産	407,502	76,088
その他	701,886	672,715
貸倒引当金	—	△726
投資その他の資産合計	14,321,962	14,729,381
固定資産合計	36,320,534	35,925,661
資産合計	43,067,991	41,865,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,739,898	2,150,252
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	620,606	620,818
リース債務	264,404	278,162
未払金	807,103	721,097
未払法人税等	274,866	221,603
賞与引当金	57,649	82,100
その他	1,327,606	1,240,554
流動負債合計	7,592,135	6,314,589
固定負債		
長期借入金	1,675,564	1,054,745
リース債務	2,751,333	2,558,092
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	2,581,782
退職給付引当金	288,236	291,044
資産除去債務	1,363,149	1,338,125
受入保証金	6,931,754	6,831,385
その他	43,961	20,974
固定負債合計	15,635,781	14,676,150
負債合計	23,227,916	20,990,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,207
利益剰余金	2,587,475	2,991,242
自己株式	△1,381,488	△1,394,922
株主資本合計	15,295,985	15,686,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,220	779,144
土地再評価差額金	4,408,869	4,408,869
その他の包括利益累計額合計	4,544,089	5,188,013
純資産合計	19,840,075	20,874,354
負債純資産合計	43,067,991	41,865,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	31,370,289	30,235,851
売上原価	29,438,021	28,184,600
売上総利益	1,932,267	2,051,250
販売費及び一般管理費	938,869	999,115
営業利益	993,398	1,052,135
営業外収益		
受取利息	25,962	22,431
受取配当金	40,018	46,341
補助金収入	23,329	—
その他	22,589	9,065
営業外収益合計	111,898	77,838
営業外費用		
支払利息	201,282	175,664
持分法による投資損失	22,563	6,001
その他	13,349	30,081
営業外費用合計	237,195	211,748
経常利益	868,101	918,225
特別利益		
固定資産売却益	451,621	75,998
投資有価証券売却益	69,999	23,870
その他	47,603	—
特別利益合計	569,225	99,868
特別損失		
固定資産売却損	12,427	114
固定資産除却損	21,245	2,171
減損損失	747,427	165,514
店舗閉鎖損失	34,563	—
その他	41,000	—
特別損失合計	856,663	167,800
税金等調整前当期純利益	580,663	850,293
法人税、住民税及び事業税	242,095	323,432
法人税等調整額	163,148	△53,026
法人税等合計	405,244	270,405
少数株主損益調整前当期純利益	175,418	579,887
当期純利益	175,418	579,887

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	175,418	579,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,228	643,923
土地再評価差額金	△35,077	—
その他の包括利益合計	354,150	643,923
包括利益	529,569	1,223,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,569	1,223,811
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,184	2,088,180	△1,379,237	14,798,941
当期変動額					
剰余金の配当			△88,098		△88,098
当期純利益			175,418		175,418
土地再評価差額金の取崩			411,974		411,974
自己株式の取得				△2,251	△2,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	499,294	△2,251	497,043
当期末残高	7,028,813	7,061,184	2,587,475	△1,381,488	15,295,985

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△254,008	4,855,921	4,601,913	19,400,854
当期変動額				
剰余金の配当				△88,098
当期純利益				175,418
土地再評価差額金の取崩				411,974
自己株式の取得				△2,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,228	△447,052	△57,823	△57,823
当期変動額合計	389,228	△447,052	△57,823	439,220
当期末残高	135,220	4,408,869	4,544,089	19,840,075

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,184	2,587,475	△1,381,488	15,295,985
当期変動額					
剰余金の配当			△176,120		△176,120
当期純利益			579,887		579,887
自己株式の取得				△13,827	△13,827
自己株式の処分		22		392	415
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	22	403,767	△13,434	390,355
当期末残高	7,028,813	7,061,207	2,991,242	△1,394,922	15,686,340

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	135,220	4,408,869	4,544,089	19,840,075
当期変動額				
剰余金の配当				△176,120
当期純利益				579,887
自己株式の取得				△13,827
自己株式の処分				415
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	643,923	－	643,923	643,923
当期変動額合計	643,923	－	643,923	1,034,279
当期末残高	779,144	4,408,869	5,188,013	20,874,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580,663	850,293
減価償却費	1,592,968	1,346,883
減損損失	747,427	165,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,491	△216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,848	24,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,262	2,808
固定資産売却損益 (△は益)	△439,193	△75,884
固定資産除却損	21,245	2,171
店舗閉鎖損失	20,089	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69,999	△23,870
持分法による投資損益 (△は益)	22,563	6,001
受取利息及び受取配当金	△65,980	△68,772
支払利息	201,282	175,664
売上債権の増減額 (△は増加)	△885,031	930,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,975	△27,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,086,417	△595,416
前払費用の増減額 (△は増加)	△111,170	47,993
前受金の増減額 (△は減少)	△7,892	11,223
預り金の増減額 (△は減少)	34,696	△33,348
差入保証金の増減額 (△は増加)	193,440	147,479
預り保証金の増減額 (△は減少)	△306,143	△100,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	193,221	△149,759
長期未払金の増減額 (△は減少)	9,500	—
その他	105,650	△21,152
小計	2,956,397	2,614,209
利息及び配当金の受取額	65,843	68,655
利息の支払額	△201,392	△175,874
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	152,382	△359,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,973,231	2,147,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	15,000
固定資産の取得による支出	△1,245,801	△890,440
固定資産の売却による収入	1,420,714	307,206
資産除去債務の履行による支出	—	△6,614
投資有価証券の取得による支出	—	△25,051
投資有価証券の売却による収入	70,000	56,960
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	60,253	69,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,167	△473,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△623,301	△620,606
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△274,689	△284,786
自己株式の取得による支出	△2,251	△13,827
自己株式の処分による収入	—	415
配当金の支払額	△88,458	△175,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,988,701	△1,593,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,696	79,720
現金及び現金同等物の期首残高	712,609	972,306
現金及び現金同等物の期末残高	972,306	1,052,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

持分法の適用に関する事項

株式会社ゴー・シネマについては、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「スポーツ・レジャー事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業	映画館の経営、イベントの企画制作
スポーツ・レジャー事業	ボウリング場・フットサル場等の経営及びコンビニエンスストア・飲食店の経営
不動産事業	ビル・住宅等の賃貸、ホテルの経営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,204,589	5,178,128	8,406,491	29,789,208	1,581,080	31,370,289	—	31,370,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	54,944	54,944	897,385	952,330	△952,330	—
計	16,204,589	5,178,128	8,461,436	29,844,153	2,478,466	32,322,620	△952,330	31,370,289
セグメント利益	494,445	57,167	1,310,124	1,861,736	71,755	1,933,492	△940,094	993,398
セグメント資産	12,575,480	2,304,409	23,858,304	38,738,194	353,532	39,091,726	3,976,264	43,067,991
その他の項目								
減価償却費	917,539	127,387	468,543	1,513,471	58,513	1,571,985	20,983	1,592,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,377	22,744	195,215	450,337	66,815	517,152	28,682	545,835

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△940,094千円には、セグメント間取引消去△1,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△938,505千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,976,264千円には、セグメント間取引消去△102,003千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,078,267千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,983千円には、セグメント間取引消去△183千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費21,166千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,190,141	5,306,115	8,520,945	29,017,202	1,218,648	30,235,851	—	30,235,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	41,735	41,735	892,830	934,565	△934,565	—
計	15,190,141	5,306,115	8,562,680	29,058,937	2,111,479	31,170,416	△934,565	30,235,851
セグメント利益 又は損失(△)	574,949	△46,499	1,499,920	2,028,370	6,723	2,035,094	△982,959	1,052,135
セグメント資産	11,107,727	2,244,501	23,626,978	36,979,207	413,519	37,392,727	4,472,367	41,865,094
その他の項目								
減価償却費	785,686	119,350	384,214	1,289,252	34,472	1,323,724	23,158	1,346,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	370,952	90,626	457,631	919,210	99,377	1,018,587	9,620	1,028,207

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△982,959千円には、セグメント間取引消去△474千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△982,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,472,367千円には、セグメント間取引消去△106,409千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,578,776千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額23,158千円には、セグメント間取引消去△391千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費23,550千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,620千円には、セグメント間取引消去△997千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,617千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計			
減損損失	619,653	—	127,773	747,427	—	—	747,427

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計			
減損損失	120,232	19,214	26,349	165,796	—	△281	165,514

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	675.68円	711.48円
1株当たり当期純利益金額	5.97円	19.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	175,418	579,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,418	579,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,365	29,348

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,840,075	20,874,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,840,075	20,874,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,363	29,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。